

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第39期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社
（旧会社名 NECリース株式会社）

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited
（旧英訳名 NEC Leasing, Ltd.）
（注）平成20年6月25日開催の第38期定時株主総会の決議により、平成20年11月30日から会社名を上記のとおり変更致しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 板橋 英隆

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 （03）5476-5625（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 上月 健睦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 （03）5476-5625（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 上月 健睦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月24日に提出いたしました第39期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項について、一部訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2)提出会社の経営指標等

4【関係会社の状況】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(10)日本電気グループとの関係

日本電気株式会社との人的関係

ア．役員の兼務

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2)提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	262,246	265,309	265,739	264,112	260,627
経常利益 (百万円)	8,386	9,026	7,032	5,913	3,415
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,887	5,302	4,074	3,946	3,750
資本金 (百万円)	3,776	3,776	3,776	3,776	3,776
発行済株式総数 (千株)	21,533	21,533	21,533	21,533	21,533
純資産額 (百万円)	50,978	56,104	59,316	62,012	56,443
総資産額 (百万円)	706,192	725,721	732,121	780,334	753,971
1株当たり純資産額 (円)	2,367.44	2,605.46	2,754.65	2,879.86	2,621.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	40.00 (18.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	262.05	246.23	189.21	183.28	174.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.2	7.7	8.1	7.9	7.5
自己資本利益率 (%)	10.9	9.9	7.1	6.5	-
株価収益率 (倍)	8.22	10.92	12.90	7.14	-
配当性向 (%)	9.5	16.2	23.3	24.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	475 (112)	479 (115)	477 (118)	465 (122)	500 (106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期から第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

4. 当社は平成16年10月1日付で株式1株につき1.5株の分割を行っております。これに伴い第35期の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当額並びに配当性向は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第36期(平成18年3月期)の1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでおります。

(訂正後)

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	262,246	265,309	265,739	264,112	260,627
経常利益 (百万円)	8,386	9,026	7,032	5,913	3,415
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,887	5,302	4,074	3,946	3,750
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	3,776	3,776	3,776	3,776	3,776
発行済株式総数 (千株)	21,533	21,533	21,533	21,533	21,533
純資産額 (百万円)	50,978	56,104	59,316	62,012	56,443
総資産額 (百万円)	706,192	725,721	732,121	780,334	753,971
1株当たり純資産額 (円)	2,367.44	2,605.46	2,754.65	2,879.86	2,621.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	40.00 (18.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	262.05	246.23	189.21	183.28	174.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.2	7.7	8.1	7.9	7.5
自己資本利益率 (%)	10.9	9.9	7.1	6.5	-
株価収益率 (倍)	8.22	10.92	12.90	7.14	-
配当性向 (%)	9.5	16.2	23.3	24.0	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	13,484	6,014	3,131	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,149	602	4,416	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	21,656	7,497	2,400	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,862	17,743	7,794	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	475 (112)	479 (115)	477 (118)	465 (122)	500 (106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期から第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

4. 当社は平成16年10月1日付で株式1株につき1.5株の分割を行っております。これに伴い第35期の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当額並びに配当性向は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第36期(平成18年3月期)の1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでおります。

6. 持分法を適用した場合の投資利益については、第37期までは持分法適用会社がなかったため記載しておりません。また、第38期以降については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

7. 第38期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(中略)					
(持分法適用関連会社) レポートテクノロジーサービス株式会社	千葉県浦安市	200 百万円	中古物品売買	所有 100.0	中古ICT関連機器の売却 役員の兼任あり
(中略)					

(後略)

(訂正後)

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(中略)					
(持分法適用関連会社) レポートテクノロジーサービス株式会社	千葉県浦安市	200 百万円	中古物品売買	所有 50.0	中古ICT関連機器の売却 役員の兼任あり
(中略)					

(後略)

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(10)日本電気グループとの関係

日本電気株式会社との人的関係

ア. 役員の兼務

(訂正前)

有価証券報告書提出日現在における当社の役員10名のうち以下の4名は、その豊富な経営経験をもとに、客観的見地から当社に対する経営の助言を得ること及び監査体制強化等を目的として、当社が日本電気株式会社に要請し、招聘したものであります。

(後略)

(訂正後)

有価証券報告書提出日現在における当社の役員9名のうち以下の4名は、その豊富な経営経験をもとに、客観的見地から当社に対する経営の助言を得ること及び監査体制強化等を目的として、当社が日本電気株式会社に要請し、招聘したものであります。

(後略)